

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年3月25日（金）

8：08～8：32

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

岩城光英 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

馳浩 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

森山裕 国務大臣（農林水産大臣）

林幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

丸川珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷元 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

高木毅 国務大臣（復興大臣）

河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤利明 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○国会提出案件 2件

○公布（法律） 7件

○政令 43件

○人事 5件

○報告 2件

○配布 2件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国土大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副長官から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。「自衛隊員の営利企業への就職の承認」及び「防衛省と民間企業との人事交流」に関する報告を国会に提出することについて、御決定をお願いいたします。本件は、自衛隊員の営利企業への就職について、平成27年において防衛大臣等が行った承認の状況及び平成27年における防衛省と民間企業との官民人事交流の状況について、それぞれ、自衛隊法、官民人事交流法の規定に基づき国会に報告するものであります。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「自殺対策基本法の一部を改正する法律」外2件が、24日までの衆議院及び参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令15件について、御決定をお願いいたします。まず、「マイナンバー法施行令の一部を改正する政令」は、行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、所要の規定の整理を行うものであります。

次に、「災害対策基本法施行令及び大規模災害からの復興に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部改正法の施行に伴い、所要の規定の整理を行うものであります。

次に、「東日本大震災についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令」及び「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の経済産業省関係規定の施行に関する政令の一部を改正する政令」は、東日本大震災に係る中小企業者への災害関係保証の特例及び復興緊急保証について、適用期間を平成29年3月31日までそれぞれ延長するものであります。

次に、「警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令」、「証人等の被害についての給付に関する法律施行令の一部を改正する政令」及び「海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、警察官、海上保安官の職務協力援助者に対する災害給付及び刑事事件の証人に対する被害給付における介護給付の金額を改定するものであります。

次に、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の一部を改正する政令」は、特定地方公共団体による特定調達契約の締結に関し、一般競争入札及び指名競争入札における複数落札入札制度を導入するための改正を行うものであります。

次に、「在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額等を定める政令の一部を改正する政令」は、「在外公館名称位置給与法の一部改正法」の施行に伴い、最近における為替相場等の事情を勘案して在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額等の改定を行うものであります。

次に、「公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を

定める政令の一部を改正する政令」は、公立学校の学校医等の公務災害補償に関し、介護補償の額及び休業補償等の額の算定の基礎となる補償基礎額の改定を行うものであります。

次に、「旅館業法施行令の一部を改正する政令」は、利用者の需要の多様化に鑑み、簡易宿所営業の客室の延床面積に係る構造設備の基準を緩和するものであります。

次に、「平成28年度における高齢者の医療の確保に関する法律による前期高齢者交付金及び前期高齢者納付金の額の算定に係る率及び割合を定める政令」は、平成28年度における前期高齢者加入率の下限割合、同交付金等の算定の基準となる率及び割合を定めるものであります。

次に、「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等政令」は、国立研究開発法人の統合等に伴う関係政令の規定の整備を行うとともに、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等が承継する資産に係る評価委員の任命その他の必要な経過措置を定めるものであります。

次に、「水源地域対策特別措置法第2条第2項のダム、同条第3項の湖沼水位調節施設及び同法第9条第1項の指定ダムを指定する政令の一部を改正する政令」は、同法に規定する指定ダムに本明川ダムを追加するものであります。

次に、「公害健康被害の補償等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、公害により健康被害を受けた認定患者に対する介護加算額、療養手当の額、葬祭料の額及びばい煙発生施設等設置者から徴収する汚染負荷量賦課金の単位排出量当たりの賦課金額の改定を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、東京高等裁判所判事綿引万里子を高等裁判所長官に任命し、モーリタニア国駐箚大使吉田潤、スロバキア国駐箚大使江川明夫、カザフスタン国駐箚大使蒲原正義、マダガスカル国等駐箚大使細谷龍平、特命全権大使太田清和、スイス国等駐箚大使前田隆平及びオランダ国駐箚大使辻優を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、内閣官房、外務省及び国土交通省人事といたしまして、お手元に配布しております資料のとおり、承認することについて、御決定をお願いいたします。その主な内容は、気象庁長官西出則武が退官し、その後任に、気象庁予報部長橋田俊彦を充てるものであります。

次に、長谷部成仁外209名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、平成27年度第3・四半期における一般職の国家公務員等及び自衛隊員の再就職状況の報告があります。本件は、国家公務員法及び自衛隊法に基づき、管理職職員であった者等からの再就職に関する届出事項について内閣に報告するものであり、昨年10月から12月までの間になされた届出件数は、一般職の国家公務員等によるものは297件、自衛隊員によるものは69件となっております。

次に、配布資料といたしまして、「消費者物価指数」があります。本件につきまし

ては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、準備のための案件といたしまして、年度内に公布を要する法律及びその関連政令について、あらかじめ御決定をお願いいたします。これらは、当該法律の成立を条件に、御決定をお願いするもので、その成立まで不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。まず、「関税定率法等の一部を改正する法律」外3件の法律について、公布の御決定をお願いいたします。

次に、政令6件について、御決定をお願いいたします。まず、「子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令」は、同法の一部改正法の施行に伴い、一般事業主から徴収する拠出金の率を改定するほか、低所得世帯について、第2子以降の保育料減免の特例措置適用に当たり、算定対象となる子どもの年齢上限を撤廃する等の措置を講ずるものであります。

次に、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、同法の適用対象となる給付金として改正後の自殺対策基本法に規定する交付金を追加するものであります。

次に、「関税定率法等の一部改正法の施行に伴う関係政令の整備等政令」は、同改正法の施行に伴い、輸出入してはならない貨物に係る経済産業大臣へ意見を求める手続を定めるとともに、関税率表の品目分類に関する所要の調整を行うほか、特惠関税の適用除外となる国及び物品の指定等の措置を講ずるものであります。

次に、「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部改正法の施行に伴う関係政令の整理政令」は、同改正法の施行に伴い、関係政令の規定を整理するものであります。

次に、「雇用保険法等の一部改正法の一部の施行に伴う関係政令」の整理に関する2政令は、それぞれ、同改正法の一部の施行に伴い、関係政令の規定を整理するものであります。

次に、平成28年度予算の関連政令22件等について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、当該予算の成立を条件に、御決定をお願いするもので、その成立まで不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。まず、「職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令」は、再就職者による働きかけが規制される離職前所属の局等組織の役職員に類する者として、公正取引委員会の事務総局の官房に置かれるサイバーセキュリティ・情報化参事官を追加等するものであります。

次に、「総務省組織令の一部を改正する政令」は、大臣官房にサイバーセキュリティ・情報化審議官を新設等するものであり、「厚生労働省組織令」の一部を改正する2政令は、社会・援護局の所掌事務に戦没者の遺骨の収集等に関する事務を追加すること及び「自殺対策の大綱」の名称を変更する等の改正を行うものであります。

次に、「地震保険に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、地震保険契約件数の増加に伴い総支払限度額を増額することに合わせて、政府が支払うべき保険金を定める際の基準額を改定するものであります。

次に、「特別会計に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、エネルギー対策

特別会計において経理される原子力安全規制対策の措置に、防災業務に携わる者の研修に要する費用の委託費の交付に係る事務を追加するものであります。

次に、「母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令」は、母子就職支度資金の貸付金の限度額、母子家庭自立支援教育訓練給付金の支給割合及び上限額を引き上げる等の措置を講ずるものであります。

次に、「児童福祉法施行令の一部を改正する政令」は、児童が2人以上いる通所給付決定保護者について、障害児通所給付費に係る負担上限月額の特例措置を拡充するものであります。

次に、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部改正法の一部の施行に伴う関係政令の整備政令」は、国民健康保険組合に対する国庫補助の額を組合の財政力に応じたものとする等に伴い、関係政令の整備を行うものであります。

次に、「国民年金法施行令等の一部を改正する政令」は、平成27年度に算出された名目手取り賃金変動率等を基準として、平成28年度における国民年金の給付及び保険料の改定率等を定めるものであり、「国家公務員共済組合法施行令等」及び「地方公務員等共済組合法施行令等」の一部を改正する各政令は、公務障害年金算定基礎額の特例等を定めるものであり、旧両共済法による退職年金の年額改定率の改定に関する各政令は、平成28年度における旧両共済法による退職年金の年額改定率等の改定を行うものであり、「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令」は、国民年金の改定率を基準として、平成28年度における恩給の改定率を定めるものであり、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令」及び「児童扶養手当法施行令等」の一部を改正する各政令は、平成27年の物価指数の変動に応じて、平成28年度における特別障害給付金及び児童扶養手当等の額を改定するものであり、「遺族援護法第8条の3第1項の改定率の改定に関する政令の一部を改正する政令」は、公的年金の改定率を基準として、平成28年度における障害年金・遺族年金等の改定率を定めるものであり、「農林漁業団体職員共済組合廃止法の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する政令の一部を改正する政令」は、平成28年度における農林年金の額を前年度の水準に据え置くもの等であります。

次に、「都市再生特別措置法施行令の一部を改正する政令」は、都市再生整備事業について民間事業者が申請することができる事業を追加するとともに、規模の要件に関する特例措置を平成31年3月31日まで延長するものであります。

次に、「民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」は、民間都市開発事業について民間都市開発推進機構が参加することができる規模の要件に関する特例措置を平成31年3月31日まで延長するものであります。

次に、「都市開発資金の貸付けに関する法律施行令の一部を改正する政令」は、国の地方公共団体に対する都市開発資金の貸付け対象を拡充するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。内閣府人事といたしまして、地方創生推進事務局長に内閣官房内閣審議官佐々木基を、知的財産戦略推進事務局長に内閣

官房内閣審議官横尾英博を充てることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、消費者物価指数を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。

2月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ0.3%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前と同水準となりました。食料とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ0.8%の上昇となりました。

原油価格下落によるエネルギー価格下落の影響を除くと、物価の上昇基調は2月も続いていると見られます。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：独立行政法人酒類総合研究所理事長家村芳次は、3月31日付けで任期満了となりますが、その後任に独立行政法人酒類総合研究所理事後藤奈美を4月1日付けで任命いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣。

○馳国務大臣：独立行政法人大学入試センターをはじめ7の独立行政法人の長につきまして、別紙の通り任命いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：次に、農林水産大臣。

○森山国務大臣：国立研究開発法人森林総合研究所理事長沢田治雄は、3月31日で任期満了となりますが、4月1日付けで再任いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：次に、経済産業大臣。

○林国務大臣：独立行政法人経済産業研究所及び独立行政法人工業所有権情報・研修館の理事長につきまして、別紙のとおり任命いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：次に、国土交通大臣。

○石井国務大臣：国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所外3法人の長につきまして、別紙のとおり任命いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：次に、環境大臣。

○丸川国務大臣：独立行政法人環境再生保全機構理事長福井光彦氏は、3月31日に任期満了となりますが、4月1日付けで再任いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

河野大臣から御発言がございます。

○河野国務大臣：我が国の法令改正は、これまで伝統的に「甲を乙に改める」という「改め文」方式で行われてきましたが、この方式では改正後の条文の姿が一望できないため、私は以前から、「新旧対照表」方式の方が、国民にとって分かりやすいと考えておりました。

これを法律・政令に用いるためには、各府省にわたる様々な事情も踏まえ統一的に制度化する必要がありますが、府省令等については所管大臣の判断で行うことが可能であり、私は国家公安委員会委員長を兼ねておりますので、今回、お手許のと

おり、実際に新旧対照表を用いた国家公安委員会規則の改正を行ってみたところ
です。

「改め文」方式の方が分かりやすいものもあるでしょうが、御覧のとおり、「新旧
対照表」方式も考えられますので、各大臣の御参考となりますよう、御紹介させて
いただきました。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成28年
3月25日〕 (金)

◎国会提出案件

- 資料あり ○ { 1. 平成27年自衛隊員の営利企業への就職の承認に関する報告
1. 平成27年防衛省と民間企業との間の人事交流に関する報告
について (決定) (防衛省)

◎公布 (法律)

- 資料なし ☆ { 1. 自殺対策基本法の一部を改正する法律 (決定)
1. 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律 (決定)
1. 戦没者の遺骨収集の推進に関する法律 (決定)

◎政 令

- 資料あり ○ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令の一部を改正する政令 (決定) (内閣府本府)
〃 ○ 災害対策基本法施行令及び大規模災害からの復興に関する法律施行令の一部を改正する政令 (決定) (内閣府本府・総務省)
〃 ○ 東日本大震災についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令 (決定) (内閣府本府・財務・経済産業省)
〃 ○ 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の経済産業省関係規定の施行に関する政令の一部を改正する政令 (決定) (経済産業・財務省)

資料あり
資料あり

- 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（警察庁・財務省）
- 〃 ○証人等の被害についての給付に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（法務・財務省）
- 〃 ○海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（国土交通・財務省）
- 〃 ○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の一部を改正する政令（決定）
（総務省）
- 〃 ○在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額，住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令（決定）（外務省）
- 〃 ○公立学校の学校医，学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（決定）（文部科学省）
- 〃 ○旅館業法施行令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働省）
- 〃 ○平成28年度における高齢者の医療の確保に関する法律による前期高齢者交付金及び前期高齢者納付金の額の算定に係る率及び割合を定める政令（決定）
（厚生労働・財務省）
- 〃 ○独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（決定）
（農林水産・財務省）
- 〃 ○水源地域対策特別措置法第2条第2項のダム，同条第3項の湖沼水位調節施設及び同法第9条第1項の指定ダムを指定する政令の一部を改正する政令（決定）
（国土交通省）

資料あり
資あり ○公害健康被害の補償等に関する法律施行令の一部
あ を改正する政令（決定） （環境・財務省）

◎人 事

資料あり
資あり ○判事綿引万里子を高等裁判所長官に任命すること
あ について（決定）

〃 ○特命全権大使吉田 潤外 6 名を願に依り免ずること
について（決定）

〃 ○各府省幹部職員の任免につき，内閣の承認を得る
ことについて（決定）

〃 ☆元検事長谷部成仁外 2 0 9 名の叙位又は叙勲につ
いて（決定）

◎報 告

資料あり
資あり ☆国家公務員法第 1 0 6 条の 2 5 第 1 項等の規定に
あ 基づく報告について （内閣官房）

〃 ☆自衛隊法第 6 5 条の 1 1 第 5 項の規定に基づく報
告について （防衛省）

◎配 布

☆消費者物価指数 （総務省）

☆月例経済報告 （内閣府本府）

〔○署名あり ☆署名なし〕

準備のため

〔平成28年〕
〔3月25日〕 (金)

◎公布（法律）

資料
なし

☆

- 1. 関税定率法等の一部を改正する法律（決定）
- 1. 雇用保険法等の一部を改正する法律（決定）
- 1. 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律（決定）
- 1. 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律（決定）

◎政 令

資料
あり

- 子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令（決定）（内閣府本府・財務省）
- 〃 ○ 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（財務省）
- 〃 ○ 関税定率法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（決定）（財務・農林水産・経済産業省）
- 〃 ○ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（決定）（財務省）
- 〃 ○ 雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（決定）（厚生労働・財務省）
- 〃 ○ 雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○ 職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（決定）（内閣官房）
- 〃 ○ 総務省組織令の一部を改正する政令（決定）（総務省）

資料あり
あ

- 厚生労働省組織令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働省）
- 〃 ○厚生労働省組織令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○地震保険に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（財務省）
- 〃 ○特別会計に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（財務省・内閣府本府・環境省）
- 〃 ○母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働・財務省）
- 〃 ○児童福祉法施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（同上）
- 〃 ○国民年金法施行令等の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する政令（決定）
（財務省）
- 〃 ○平成28年度における旧国家公務員等共済組合法による退職年金の俸給年額改定率の改定に関する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○地方公務員等共済組合法施行令及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（総務省）
- 〃 ○平成28年度における旧地方公務員等共済組合法による退職年金等の給料年額改定率の改定に関する政令（決定）
（同上）

資料あり
あり

- 恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令（決定）（総務・財務省）
- 〃 ○特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働・財務省）
- 〃 ○児童扶養手当法施行令等の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○戦傷病者戦没者遺族等援護法第8条の3第1項の改定率の改定に関する政令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する政令の一部を改正する政令（決定）（農林水産・財務省）
- 〃 ○都市再生特別措置法施行令の一部を改正する政令（決定）（国土交通・財務省）
- 〃 ○民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○都市開発資金の貸付けに関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）

◎人 事

資料あり
あり

- 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕